

第3部 環境保全に関する各主体の取組

第1節 市町村の取組

1 市町村の役割

環境政策課

環境の保全に関する施策の推進に当たって市町村の果たす役割は重要なものとなっています。このため、環境基本条例（平成7年条例第16号）では、市町村の責務として「良好な環境の保全及び創造に関し、当該市町村の区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定されています。このことを受けて環

境基本計画では、市町村の役割として、地域特性を踏まえた独自の環境保全施策の推進、環境教育の推進、事業者・消費者の立場での環境保全活動の率先実行などを提示しており、国・県に準じた施策や独自の施策を各主体と連携・協力して積極的に推進することが期待されています。

2 環境関連条例・計画の制定・策定

環境政策課

(1) 環境条例の制定

環境基本条例は、公害の防止や自然環境の保全など個別分野のみを対象とするのではなく、良好な環境の保全や創造に関する施策等について、市

町村の基本的姿勢を示すものです

県内では、平成22年度末現在で、計12市6町において制定されています。

▼表3-1-1 市町村環境基本条例制定状況

(平成23年3月31日現在)

市町村名	条例名	公布年月日	改正年月日	施行年月日	改正施行年月日
仙台市	仙台市環境基本条例	平成8年3月19日		平成8年4月1日	
石巻市	石巻市環境基本条例	平成17年4月1日		平成17年4月1日	
塩竈市	塩竈市環境基本条例	平成12年6月22日		平成12年6月22日	
気仙沼市	気仙沼市環境基本条例	平成18年3月31日		平成18年3月31日	
白石市	白石市環境基本条例	平成7年9月29日		平成7年9月29日	
名取市	名取市環境基本条例	平成11年3月11日		平成11年4月1日	
角田市	角田市環境基本条例	平成10年3月26日	平成21年4月1日	平成10年4月1日	平成21年4月1日
多賀城市	多賀城市環境基本条例	平成11年2月24日		平成11年4月1日	
登米市	登米市環境基本条例	平成19年3月8日		平成19年4月1日	
栗原市	栗原市環境基本条例	平成18年3月10日		平成18年4月1日	
東松島市	東松島環境基本条例	平成18年3月20日		平成18年4月1日	
大崎市	大崎市環境基本条例	平成18年3月31日		平成18年3月31日	
大河原町	大河原町環境基本条例	平成21年3月16日		平成21年4月1日	
柴田町	柴田町環境基本条例	平成13年12月25日	平成17年6月23日	平成14年1月1日	平成17年10月1日
亘理町	亘理町環境基本条例	平成20年7月1日		平成20年7月1日	
大和町	大和町環境基本条例	平成15年3月26日		平成15年4月1日	
加美町	加美町環境基本条例	平成17年2月22日		平成17年4月1日	
南三陸町	南三陸町環境基本条例	平成17年10月1日		平成17年10月1日	

(2) 公害防止条例の制定

公害防止条例（昭和46年条例第12号）は、市町村において、各公害規制法を補完するなど公害防止施策の総合的な推進を図ること、その市町村の

区域の自然的社会的条件に応じた特定の公害を防止することなどを目的としています。

▼表3-1-2 市町村公害防止条例制定状況

(平成23年3月31日現在)

市町村名	条例名	公布年月日	改正年月日	施行年月日	改正施行年月日
仙台市	仙台市公害防止条例	昭和46年	平成8年3月19日		平成8年4月1日
気仙沼市	気仙沼市公害防止条例	平成18年3月31日		平成18年3月31日	
大郷町	大郷町公害防止条例	平成18年9月25日		平成19年1月1日	

(3) 総合的な地域環境計画の策定

総合的な地域環境計画は、市町村の環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策

の大綱等を定めるものです。

県内では、平成22年度末現在で、12市7町において環境基本計画が策定されています。

▼表3-1-3 市町村地域環境計画策定状況

(平成23年3月31日現在)

市町村名	計 画 名	策定年月日	改訂年月日	適用年月日	改訂適用年月日
仙 台 市	仙台市環境基本計画(杜の都環境プラン)	平成9年3月24日	平成23年3月15日	平成9年4月1日	平成23年4月1日
石 巻 市	石巻市環境基本計画	平成19年4月4日		平成19年4月1日	
塩 竈 市	塩竈市環境基本計画	平成14年10月3日		平成14年10月3日	
気 仙 沼 市	気仙沼市環境基本計画	平成16年3月	平成19年11月	平成16年3月	平成19年11月
白 石 市	白石市環境基本計画	平成11年3月31日	平成21年3月31日	平成11年4月1日	平成21年4月1日
名 取 市	名取市環境基本計画	平成15年3月31日		平成15年4月1日	
角 田 市	角田市環境基本計画	平成12年2月10日	平成23年3月	平成12年3月	平成23年3月
多 賀 城 市	多賀城市第二次環境基本計画	平成23年2月7日		平成23年4月1日	
登 米 市	登米市環境基本計画	平成20年3月26日		平成20年4月1日	
栗 原 市	栗原市環境基本計画	平成20年3月25日		平成20年4月1日	
東 松 島 市	東松島市環境基本計画	平成19年3月		平成19年4月1日	
大 崎 市	大崎市環境基本計画	平成22年1月		平成22年1月	
大 河 原 町	大河原町環境基本計画	平成23年1月25日		平成23年4月1日	
柴 田 町	柴田町環境基本計画	平成14年3月	平成21年12月	平成14年4月1日	平成21年12月
丸 森 町	丸森町環境基本計画	平成21年3月		平成21年4月1日	
亘 理 町	亘理町環境基本計画	平成22年3月31日		平成22年4月1日	
大 和 町	大和町環境基本計画	平成15年3月31日		平成15年4月1日	
加 美 町	加美町環境基本計画	平成19年3月31日		平成19年4月1日	
南 三 陸 町	南三陸町環境基本計画	平成22年3月25日		平成22年3月25日	

(4) 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画の策定

「地球温暖化対策の推進に関する法律」(平成10年法律第117号)第20条の3に基づき、都道府県及び市町村は自らの事務及び事業に伴う温室効果ガス排出抑制を行う目的で、実行計画の策定が求められています。

平成22年度末現在で12市11町1村において策定

されています。

なお、平成20年6月の法改正により、自らの事務及び事業に関する計画に加え、都道府県、指定都市、中核市及び特例市においては、地域の温室効果ガスの排出抑制についての施策の策定が義務付けられています。

▼表3-1-4 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画策定状況

(平成23年3月31日現在)

市町村名	計 画 名	策定年月日	改訂年月日	適用年月日	改訂適用年月日
仙 台 市	新・仙台市環境行動計画	平成18年3月30日	平成22年3月23日 (毎年改訂)	平成18年4月1日	平成22年4月1日 (毎年改訂)
石 巻 市	石巻市環境保全率先行計画	平成20年3月24日		平成20年4月1日	
塩 竈 市	塩竈市環境率先行計画 (しおがまエコ・オフィスプラン)	平成16年3月24日	平成21年3月24日	平成16年4月1日	平成21年4月1日
気 仙 沼 市	市の地球温暖化防止に向けた率先行計画	平成21年2月		平成21年2月	
白 石 市	白石市地球温暖化防止実行計画	平成15年3月31日	平成21年1月21日	平成15年4月1日	平成21年1月21日
名 取 市	名取市温室効果ガスの排出抑制のための実行計画	平成13年6月21日	平成18年12月22日	平成14年4月1日	平成19年4月1日
角 田 市	角田市地球温暖化対策実行計画	平成20年11月		平成20年11月	
多 賀 城 市	多賀城市地球温暖化防止計画	平成14年4月15日		平成14年4月15日	
岩 沼 市	岩沼市地球温暖化対策率先行計画(第2期)	平成17年2月	平成22年8月	平成17年4月1日	平成22年8月
登 米 市	登米市地球温暖化対策率先行計画	平成19年6月19日	平成23年3月14日	平成19年7月1日	平成22年4月1日
栗 原 市	栗原市地球温暖化対策実行計画	平成21年3月31日		平成21年4月1日	
大 崎 市	大崎市公共施設地球温暖化対策率先行計画	平成21年1月		平成21年4月	
川 崎 町	川崎町地球温暖化対策実行計画	平成23年1月		平成23年4月	
亘 理 町	亘理町地球温暖化対策実行計画	平成22年3月31日		平成22年4月1日	
松 島 町	松島町温室効果ガス排出量削減実行計画	平成22年5月7日		平成22年4月1日	
七 ヶ 浜 町	七ヶ浜町地球温暖化防止実行計画	平成23年2月		平成23年4月1日	
利 府 町	利府町地球温暖化対策実行計画 (利府町工コアクションプラン)	平成18年10月		平成18年4月	
大 和 町	大和町有公共施設地球温暖化対策推進実行計画書	平成14年3月	平成19年3月31日	平成14年4月	平成19年4月1日
大 郷 町	大郷町有公共施設地球温暖化対策推進実行計画	平成14年5月		平成14年5月	
富 谷 町	第2次富谷町有公共施設地球温暖化対策実行計画 (2006~2010)	平成13年3月1日	平成19年2月21日	平成13年4月1日	平成19年4月1日
大 衡 村	大衡村有公共施設地球温暖化対策推進実行計画	平成13年3月	平成19年3月	平成13年4月1日	平成19年4月1日
色 麻 町	色麻町地球温暖化対策推進実行計画	平成13年5月30日	平成23年1月20日		平成22年4月1日
加 美 町	加美町地球温暖化対策実行計画	平成16年12月17日		平成17年4月1日	
南 三 陸 町	南三陸町地球温暖化対策実行計画	平成21年3月		平成21年4月	

第3部 環境保全に関する各主体の取組

(5) 環境物品等調達方針の策定

環境物品等の調達方針は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(平成12年法律第100号。「グリーン購入法」という。)第10条に基

づき、毎年度、物品等の調達に関し、環境物品等の調達の推進を図るために策定するものです。平成22年度末現在で、7市2町で策定されています。

▼表3-1-5 環境物品等調達方針策定状況

(平成23年3月31日現在)

市町村名	計画(方針)等名	策定年月日	改訂年月日	適用年月日	改訂適用年月日
仙台市	仙台市グリーン購入推進に関する要綱	平成13年3月29日	平成21年3月30日	平成13年4月1日	平成21年4月1日
石巻市	石巻市グリーン購入調達基準	平成17年4月1日	平成19年12月28日	平成17年4月1日	平成19年12月28日
塩竈市	塩竈市環境物品調達方針 (しおがまエコ・オフィスプラン)	平成16年3月24日	平成21年3月24日	平成16年4月1日	平成21年4月1日
白石市	環境物品等の調達の推進に関する基本方針	平成14年3月31日	平成22年7月1日	平成14年4月1日	平成22年7月1日
角田市	角田市環境物品等調達方針	平成20年11月		平成20年12月1日	平成19年12月28日
多賀城市	多賀城市グリーン購入調達方針	平成19年3月30日		平成19年4月1日	
登米市	登米市グリーン購入調達方針	平成18年10月26日	平成22年4月1日	平成19年4月1日	平成22年4月1日
大和町	大和町環境マネジメントシステム グリーン購入推進手順書	平成20年11月26日		平成20年11月26日	
富谷町	ISOエコオフィス「富谷町役場及び出先機関に おけるグリーン購入の推進について」	平成14年4月19日	平成17年3月30日	平成14年4月20日	平成17年4月1日

(6) 環境マネジメントシステムの構築

国際標準化機構が定めた環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、あるいはそれまでのISO14001第三者認証のもとでの実績を活かし、第三者認証によらず自己宣言や自主規格の運営により、市町村自らの事務事業

における環境負荷の低減と環境保全・創造のための施策を積極的に推進する取組が行われています。平成22年度末現在で、ISO14001を基礎とした取組が4市1町において構築されています。

▼表3-1-6 市町村におけるISO14001認証取得状況

(平成23年3月31日現在)

市町村名	種類	対象組織	備考
仙台市	新・仙台市環境行動計画	全庁(学校・公の施設を含む。)	自主規格の運営
白石市	しろいしエコプロジェクト (ISO14001に準じたもの)	小・中学校、指定管理者運営施設を除く全部局	自主規格の運営
多賀城市	多賀城市環境マネジメントシステム	庁舎及び施設(一部施設を除く。)	自主規格の運営
登米市	登米市環境マネジメントシステム	段階的に適用範囲を拡大し、平成24年度までに全組織へ適用予定	自己宣言
大和町	大和町役場環境マネジメントシステム	本庁舎、総合体育館、文化ホール、福祉センター	自主規格の運営

3 自然環境の保全・創造に向けた取組

環境政策課

自然環境の保全・創造に向けた取組としては、住民や民間団体が行う樹木の植栽や花壇づくりに対して、県内で多くの市町村が助成などの支援を行っています。

また、緑を保全する上で重要な施策である保存樹・保存樹木の指定についても、各市町で独自の制度を設けています。

さらに、開設等に対する抜本的な保全施策である土地の公有地化については、仙台市において「社の都の環境をつくる条例」(平成18年仙台市条例第47号)に基づき、市街地周辺に残された民有地の緑を主体に保存緑地が指定され、保全が図られ

ています。緑地保全協定を締結した保存緑地は、固定資産税、都市計画税などが免除されるとともに、土地所有者に対しては、保存緑地指定交付金及び保存緑地保全協力援助金が交付されています。この指定保存緑地は平成22年度末現在で46か所、662.17haとなっています。

※各市町村における詳細な内容は、環境政策課ホームページ内の「平成23年版宮城県環境白書<資料編>」にてご覧いただくことができます。(資料編表3-1-1~3-1-3)

(<http://www.pref.miyagi.jp/kankyo-s/hakusyo/hakusyo-top/hakusyofram.htm>)

4 環境負荷の低減に向けた取組

環境政策課

市町村においては、各家庭や地域ぐるみでの環境負荷の低減に向けた活動に対して、助成などの支援措置を講じています。各家庭での活動の支援としては、生ごみのたい肥化容器や処理装置の購入等に対する助成が市町村で行われるなど、ごみの減量・資源化に向けた活動への支援が多くの市町村で実施されています。

また、近年では、住宅用太陽光発電設備を設置する個人に対する補助金交付事業が増えており、自然エネルギーの利用促進と、住民の環境意識の高揚が期待されます。

地域ぐるみの活動の支援としては、缶、ビンなどの資源ごみを回収した団体等に対し、回収量に

応じた奨励金を交付する支援制度や、地域の美化活動を推進するため、不法投棄防止パトロール等を実施する環境美化推進員の委嘱などの取組も実施されています。

また、地域独自の環境保全活動キャラクターの制定や小学生を対象とした自然環境学習など、各市町村が地域の実情に合わせた取組が行われています。

※各市町村の具体的な取組内容は、環境政策課ホームページ内の「平成23年版宮城県環境白書＜資料編＞」にてご覧いただくことができます。(資料編表3-1-4～3-1-5)
(<http://www.pref.miyagi.jp/kankyo-s/hakusyo/hakusyo-top/hakusyofram.htm>)

5 環境保全に関する普及啓発

環境政策課

県民一人ひとりが環境とのかかわりなどについて理解を深め、環境保全活動を行う意欲を促し、また、活動促進のための取組として、市町村においても積極的な普及啓発活動が行われています。

各市町村では、環境の日・環境月間におけるイベント等を含め、自然とのふれあい活動などの体験学習、講演会、シンポジウム等が開催されています。特に地球温暖化や、住民に身近な、ごみの減量・分別・リサイクルをテーマとするものが多

くなっています。

また、環境保全に関する冊子、ごみ収集カレンダー、ごみ分別回収に関するリーフレット等が各市町村で作成・配布されています。

※各市町村の具体的な取組内容は、環境政策課ホームページ内の「平成23年版宮城県環境白書＜資料編＞」の表3-1-7及び表3-1-8にてご覧いただくことができます。
(<http://www.pref.miyagi.jp/kankyo-s/hakusyo/hakusyo-top/hakusyofram.htm>)

6 市町村の取組に対する県の支援制度等

環境政策課

県では、市町村の環境保全に関する取組に対して、各種支援制度等を設けています。

▼表3-1-7 市町村の取組に対する県の支援制度等（平成22年度）

制度等名称	制 度 等 概 要	担当課室
宮城県浄化槽設置推進事業費補助金	<p><概要> 県は、仙台市を除く県内の市町村が行う浄化槽の計画的な整備を推進し、もって生活雑排水による水質汚濁の防止を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するため、市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費について、当該市町村に対し、予算の範囲内において宮城県浄化槽設置推進事業費補助金を交付するもの。補助金の交付対象経費は、市町村が、浄化槽設置整備事業実施要領（平成6年10月20日衛浄第65号厚生省生活衛生局水道環境部長通知）により浄化槽又は変則浄化槽の設置を行う者に対し助成する事業に要する経費と別表で定める基準額のいずれか少ない額とし、補助率は1/6とする。</p> <p><状況> 石巻市他22市町が実施した712基の浄化槽設置に対し、35,968千円の補助を実施</p>	廃棄物対策課
地域バイオマス利活用交付金	<p>地域における効率的なバイオマス利活用を図るために必要なバイオマス変換施設、新技術等を活用したバイオマス変換施設のモデル的な整備に対して、1/3（内容によっては1/2）を限度として助成する。【農林水産省交付金】</p>	農産園芸環境課

第3部 環境保全に関する各主体の取組

7 市町村環境行政担当一覧

環境政策課

第三部
環境保全に関する
各主体の取組

市町村名	自然保護担当課	環境・公害担当課	廃棄物担当課	電話番号	FAX番号
仙 台 市	環境都市推進課	環境企画課 環境対策課 環境都市推進課	ごみ減量推進課 廃棄物管理課 廃棄物指導課	022-261-1111 (代表)	022-268-2861 (環境局総務課)
	e-mailアドレス	kan007010@city.sendai.jp (環境局総務課)			
	HPアドレス	http://www.city.sendai.jp			
石 巻 市	環境課	環境課	環境課	0225-95-1111 (代表)	0225-22-6120(環境課)
	e-mailアドレス	isenv@city.ishinomaki.lg.jp			
	HPアドレス	http://www.city.ishinomaki.lg.jp			
塩 竈 市	水産振興課・土木課	環境課	環境課	022-364-1111 (代表)	022-365-3379(環境課)
	e-mailアドレス	kanky@city.shiogama.miyagi.jp (環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.shiogama.miyagi.jp/			
気仙沼市	農林課・都市計画課・観光課	環境課	廃棄物対策課	0226-22-6600 (代表)	0226-24-3566 (代表)
	e-mailアドレス	kanyo@city.kesennuma.lg.jp (環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.kesennuma.lg.jp			
白 石 市	農林課・商工観光課	生活環境課	生活環境課	0224-25-2111 (代表)	0224-22-1316 (生活環境課)
	e-mailアドレス	seikatsu@city.shiroishi.miyagi.jp (生活環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.shiroishi.miyagi.jp/			
名 取 市	農政課・クリーン対策課	クリーン対策課	クリーン対策課	022-384-2111 (代表)	022-384-3102 (クリーン対策課)
	e-mailアドレス	kuritai@city.natori.miyagi.jp (クリーン対策課)			
	HPアドレス	http://www.city.natori.miyagi.jp/			
角 田 市	市民福祉部生活環境課	生活環境課	生活環境課	0224-63-2118	0224-63-4862
	e-mailアドレス	seikatsu@city.kakuda.miyagi.jp (生活環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.kakuda.miyagi.jp/			
多賀城市	農政課・道路公園課・生活環境課	生活環境課	生活環境課	022-368-1141 (代表)	022-368-2369 (生活環境課)
	e-mailアドレス	kanyo@city.tagajo.miyagi.jp (生活環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.tagajo.miyagi.jp/			
岩 沼 市	農政課・生活環境課	生活環境課	生活環境課	0223-22-1111 (代表)	0223-22-1264 (生活環境課)
	e-mailアドレス	kanyo@city.iwanuma.miyagi.jp (生活環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/			
登 米 市	農林政策課・環境課	環境課	環境課	0220-58-5553(環境課)	0220-58-3345(環境課)
	e-mailアドレス	kanyo@city.tome.miyagi.jp (環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.tome.miyagi.jp/			
栗 原 市	農林振興課・環境課	環境課	環境課	0228-22-1122(代表)	0228-22-0350(環境課)
	e-mailアドレス	kanyo@kuriharacity.jp(環境課)			
	HPアドレス	http://www.kuriharacity.jp/			
東松島市	環境課・農林水産課	環境課	環境課	0225-82-1111 (代表)	0225-82-1846(環境課)
	e-mailアドレス	kanyo@city.higashimatsushima.miyagi.jp(環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/			
大 崎 市	農林振興課	環境保全課	環境保全課	0229-23-2111 (代表)	0229-24-2249 (環境保全課)
	e-mailアドレス	kanyo@city.osaki.miyagi.jp(環境保全課)			
	HPアドレス	http://www.city.osaki.miyagi.jp/			
刈 田 郡	農林観光課	町民税務課	町民税務課	0224-33-2211 (代表)	0224-33-3168 (町民税務課)
	e-mailアドレス	chominzeimu@town.zao.miyagi.jp (町民税務課)			
	HPアドレス	http://www.town.zao.miyagi.jp/			
七ヶ宿町	総務課・産業振興課	総務課・保健福祉課	保健福祉課	0224-37-2111 (代表)	0224-37-2577 (保健福祉課)
	e-mailアドレス	shichi12@town.shichikashuku.miyagi.jp (保健福祉課)			
	HPアドレス	http://www.town.shichikashuku.miyagi.jp/			
大河原町	産業振興課・町民生活課	町民生活課	町民生活課	0224-53-2111 (代表)	0224-53-3818 (町民生活課)
	e-mailアドレス	kanyo1@town.ogawara.miyagi.jp (町民生活課)			
	HPアドレス	http://www.town.ogawara.miyagi.jp/			
村 田 町	産業振興課・企画財政課・建設課	町民生活課	町民生活課	0224-83-2111 (代表)	0224-83-2952 (町民生活課)
	e-mailアドレス	mura-sei@town.murata.miyagi.jp (町民生活課)			
	HPアドレス	http://www.town.murata.miyagi.jp/			
柴 田 町	農政課	町民環境課	町民環境課	0224-55-2111 (代表)	0224-55-4172 (代表)
	e-mailアドレス	environment@town.shibata.miyagi.jp (町民環境課)			
	HPアドレス	http://www.town.shibata.miyagi.jp/			
川 崎 町	産業振興課・企画財政課	町民生活課	町民生活課	0224-84-2111 (代表)	0224-85-1907 (町民生活課)
	e-mailアドレス	kawatown@poplar.ocn.ne.jp (代表)			
	HPアドレス	http://www.town.kawasaki.miyagi.jp/			

(3) 総合的な地域環境計画の策定

総合的な地域環境計画は、市町村の環境の保全に関する施策の総合かつ計画的な推進を図るため、環境の保全に関する総合かつ長期的な施策

の大綱等を定めるものです。

県内では、平成22年度末現在で、12市7町において環境基本計画が策定されています。

▼表3-1-3 市町村地域環境計画策定状況

(平成23年3月31日現在)

市町村名	計 画 名	策定年月日	改訂年月日	適用年月日	改訂適用年月日
仙 台 市	仙台市環境基本計画(杜の都環境プラン)	平成9年3月24日	平成23年3月15日	平成9年4月1日	平成23年4月1日
石 巻 市	石巻市環境基本計画	平成19年4月4日		平成19年4月1日	
塩 竈 市	塩竈市環境基本計画	平成14年10月3日		平成14年10月3日	
気 仙 沼 市	気仙沼市環境基本計画	平成16年3月	平成19年11月	平成16年3月	平成19年11月
白 石 市	白石市環境基本計画	平成11年3月31日	平成21年3月31日	平成11年4月1日	平成21年4月1日
名 取 市	名取市環境基本計画	平成15年3月31日		平成15年4月1日	
角 田 市	角田市環境基本計画	平成12年2月10日	平成23年3月	平成12年3月	平成23年3月
多 賀 城 市	多賀城市第二次環境基本計画	平成23年2月7日		平成23年4月1日	
登 米 市	登米市環境基本計画	平成20年3月26日		平成20年4月1日	
栗 原 市	栗原市環境基本計画	平成20年3月25日		平成20年4月1日	
東 松 島 市	東松島市環境基本計画	平成19年3月		平成19年4月1日	
大 崎 市	大崎市環境基本計画	平成22年1月		平成22年1月	
大 河 原 町	大河原町環境基本計画	平成23年1月25日		平成23年4月1日	
柴 田 町	柴田町環境基本計画	平成14年3月	平成21年12月	平成14年4月1日	平成21年12月
丸 森 町	丸森町環境基本計画	平成21年3月		平成21年4月1日	
亘 理 町	亘理町環境基本計画	平成22年3月31日		平成22年4月1日	
大 和 町	大和町環境基本計画	平成15年3月31日		平成15年4月1日	
加 美 町	加美町環境基本計画	平成19年3月31日		平成19年4月1日	
南 三 陸 町	南三陸町環境基本計画	平成22年3月25日		平成22年3月25日	

(4) 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画の策定

「地球温暖化対策の推進に関する法律」(平成10年法律第117号)第20条の3に基づき、都道府県及び市町村は自らの事務及び事業に伴う温室効果ガス排出抑制を行う目的で、実行計画の策定が求められています。

平成22年度末現在で12市11町1村において策定

されています。

なお、平成20年6月の法改正により、自らの事務及び事業に関する計画に加え、都道府県、指定都市、中核市及び特例市においては、区域の温室効果ガスの排出抑制についての施策の策定が義務付けられています。

▼表3-1-4 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画策定状況

(平成23年3月31日現在)

市町村名	計 画 名	策定年月日	改訂年月日	適用年月日	改訂適用年月日
仙 台 市	新・仙台市環境行動計画	平成18年3月30日	平成22年3月23日 (毎年改訂)	平成18年4月1日	平成22年4月1日 (毎年改訂)
石 巻 市	石巻市環境保全率先行計画	平成20年3月24日		平成20年4月1日	
塩 竈 市	塩竈市環境率先行計画 (しおがまエコ・オフィスプラン)	平成16年3月24日	平成21年3月24日	平成16年4月1日	平成21年4月1日
気仙沼市	市の地球温暖化防止に向けた率先行計画	平成21年2月		平成21年2月	
白 石 市	白石市地球温暖化防止実行計画	平成15年3月31日	平成21年1月21日	平成15年4月1日	平成21年1月21日
名 取 市	名取市温室効果ガスの排出抑制のための実行計画	平成13年6月21日	平成18年12月22日	平成14年4月1日	平成19年4月1日
角 田 市	角田市地球温暖化対策実行計画	平成20年11月		平成20年11月	
多賀城市	多賀城市地球温暖化防止計画	平成14年4月15日		平成14年4月15日	
岩 沼 市	岩沼市地球温暖化対策率先行計画(第2期)	平成17年2月	平成22年8月	平成17年4月1日	平成22年8月
登 米 市	登米市地球温暖化対策率先行計画	平成19年6月19日	平成23年3月14日	平成19年7月1日	平成22年4月1日
栗 原 市	栗原市地球温暖化対策実行計画	平成21年3月31日		平成21年4月1日	
大 崎 市	大崎市公共施設地球温暖化対策率先行計画	平成21年1月		平成21年4月	
川 崎 町	川崎町地球温暖化対策実行計画	平成23年1月		平成23年4月	
亘 理 町	亘理町地球温暖化対策実行計画	平成22年3月31日		平成22年4月1日	
松 島 町	松島町温室効果ガス排出量削減実行計画	平成22年5月7日		平成22年4月1日	
七 ヶ 浜 町	七ヶ浜町地球温暖化防止実行計画	平成23年2月		平成23年4月1日	
利 府 町	利府町地球温暖化対策実行計画 (利府町工コアクションプラン)	平成18年10月		平成18年4月	
大 和 町	大和町有公共施設地球温暖化対策推進実行計画書	平成14年3月	平成19年3月31日	平成14年4月	平成19年4月1日
大 郷 町	大郷町有公共施設地球温暖化対策推進実行計画	平成14年5月		平成14年5月	
富 谷 町	第2次富谷町有公共施設地球温暖化対策実行計画 (2006~2010)	平成13年3月1日	平成19年2月21日	平成13年4月1日	平成19年4月1日
大 衡 村	大衡村有公共施設地球温暖化対策推進実行計画	平成13年3月	平成19年3月	平成13年4月1日	平成19年4月1日
色 麻 町	色麻町地球温暖化対策推進実行計画	平成13年5月30日	平成23年1月20日		平成22年4月1日
加 美 町	加美町地球温暖化対策実行計画	平成16年12月17日		平成17年4月1日	
南 三 陸 町	南三陸町地球温暖化対策実行計画	平成21年3月		平成21年4月	

第3部 環境保全に関する各主体の取組

(5) 環境物品等調達方針の策定

環境物品等の調達方針は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(平成12年法律第100号。「グリーン購入法」という。)第10条に基

づき、毎年度、物品等の調達に関し、環境物品等の調達の推進を図るために策定するものです。平成22年度末現在で、7市2町で策定されています。

▼表3-1-5 環境物品等調達方針策定状況

(平成23年3月31日現在)

市町村名	計画(方針)等名	策定年月日	改訂年月日	適用年月日	改訂適用年月日
仙台市	仙台市グリーン購入推進に関する要綱	平成13年3月29日	平成21年3月30日	平成13年4月1日	平成21年4月1日
石巻市	石巻市グリーン購入調達基準	平成17年4月1日	平成19年12月28日	平成17年4月1日	平成19年12月28日
塩竈市	塩竈市環境物品調達方針 (しおがまエコ・オフィスプラン)	平成16年3月24日	平成21年3月24日	平成16年4月1日	平成21年4月1日
白石市	環境物品等の調達の推進に関する基本方針	平成14年3月31日	平成22年7月1日	平成14年4月1日	平成22年7月1日
角田市	角田市環境物品等調達方針	平成20年11月		平成20年12月1日	平成19年12月28日
多賀城市	多賀城市グリーン購入調達方針	平成19年3月30日		平成19年4月1日	
登米市	登米市グリーン購入調達方針	平成18年10月26日	平成22年4月1日	平成19年4月1日	平成22年4月1日
大和町	大和町環境マネジメントシステム グリーン購入推進手順書	平成20年11月26日		平成20年11月26日	
富谷町	ISOエコオフィス「富谷町役場及び出先機関に おけるグリーン購入の推進について」	平成14年4月19日	平成17年3月30日	平成14年4月20日	平成17年4月1日

(6) 環境マネジメントシステムの構築

国際標準化機構が定めた環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、あるいはそれまでのISO14001第三者認証のもとでの実績を活かし、第三者認証によらず自己宣言や自主規格の運営により、市町村自らの事務事業

における環境負荷の低減と環境保全・創造のための施策を積極的に推進する取組が行われています。平成22年度末現在で、ISO14001を基礎とした取組が4市1町において構築されています。

▼表3-1-6 市町村におけるISO14001認証取得状況

(平成23年3月31日現在)

市町村名	種類	対象組織	備考
仙台市	新・仙台市環境行動計画	全庁(学校・公の施設を含む。)	自主規格の運営
白石市	しろいしエコプロジェクト (ISO14001に準じたもの)	小・中学校、指定管理者運営施設を除く全部局	自主規格の運営
多賀城市	多賀城市環境マネジメントシステム	庁舎及び施設(一部施設を除く。)	自主規格の運営
登米市	登米市環境マネジメントシステム	段階的に適用範囲を拡大し、平成24年度までに全組織へ適用予定	自己宣言
大和町	大和町役場環境マネジメントシステム	本庁舎、総合体育館、文化ホール、福祉センター	自主規格の運営

3 自然環境の保全・創造に向けた取組

環境政策課

自然環境の保全・創造に向けた取組としては、住民や民間団体が行う樹木の植栽や花壇づくりに対して、県内で多くの市町村が助成などの支援を行っています。

また、緑を保全する上で重要な施策である保存樹・保存樹木の指定についても、各市町で独自の制度を設けています。

さらに、開設等に対する抜本的な保全施策である土地の公有地化については、仙台市において「社の都の環境をつくる条例」(平成18年仙台市条例第47号)に基づき、市街地周辺に残された民有地の緑を主体に保存緑地が指定され、保全が図られ

ています。緑地保全協定を締結した保存緑地は、固定資産税、都市計画税などが免除されるとともに、土地所有者に対しては、保存緑地指定交付金及び保存緑地保全協力援助金が交付されています。この指定保存緑地は平成22年度末現在で46か所、662.17haとなっています。

※各市町村における詳細な内容は、環境政策課ホームページ内の「平成23年版宮城県環境白書<資料編>」にてご覧いただくことができます。(資料編表3-1-1~3-1-3)

(<http://www.pref.miyagi.jp/kankyo-s/hakusyo/hakusyo-top/hakusyofram.htm>)

4 環境負荷の低減に向けた取組

環境政策課

市町村においては、各家庭や地域ぐるみでの環境負荷の低減に向けた活動に対して、助成などの支援措置を講じています。各家庭での活動の支援としては、生ごみのたい肥化容器や処理装置の購入等に対する助成が市町村で行われるなど、ごみの減量・資源化に向けた活動への支援が多くの市町村で実施されています。

また、近年では、住宅用太陽光発電設備を設置する個人に対する補助金交付事業が増えており、自然エネルギーの利用促進と、住民の環境意識の高揚が期待されます。

地域ぐるみの活動の支援としては、缶、ビンなどの資源ごみを回収した団体等に対し、回収量に

応じた奨励金を交付する支援制度や、地域の美化活動を推進するため、不法投棄防止パトロール等を実施する環境美化推進員の委嘱などの取組も実施されています。

また、地域独自の環境保全活動キャラクターの制定や小学生を対象とした自然環境学習など、各市町村が地域の実情に合わせた取組が行われています。

※各市町村の具体的な取組内容は、環境政策課ホームページ内の「平成23年版宮城県環境白書＜資料編＞」にてご覧いただくことができます。(資料編表3-1-4～3-1-5)
(<http://www.pref.miyagi.jp/kankyo-s/hakusyo/hakusyo-top/hakusyofram.htm>)

5 環境保全に関する普及啓発

環境政策課

県民一人ひとりが環境とのかかわりなどについて理解を深め、環境保全活動を行う意欲を促し、また、活動促進のための取組として、市町村においても積極的な普及啓発活動が行われています。

各市町村では、環境の日・環境月間におけるイベント等を含め、自然とのふれあい活動などの体験学習、講演会、シンポジウム等が開催されています。特に地球温暖化や、住民に身近な、ごみの減量・分別・リサイクルをテーマとするものが多

くなっています。

また、環境保全に関する冊子、ごみ収集カレンダー、ごみ分別回収に関するリーフレット等が各市町村で作成・配布されています。

※各市町村の具体的な取組内容は、環境政策課ホームページ内の「平成23年版宮城県環境白書＜資料編＞」の表3-1-7及び表3-1-8にてご覧いただくことができます。
(<http://www.pref.miyagi.jp/kankyo-s/hakusyo/hakusyo-top/hakusyofram.htm>)

6 市町村の取組に対する県の支援制度等

環境政策課

県では、市町村の環境保全に関する取組に対して、各種支援制度等を設けています。

▼表3-1-7 市町村の取組に対する県の支援制度等（平成22年度）

制度等名称	制 度 等 概 要	担当課室
宮城県浄化槽設置推進事業費補助金	<p><概要> 県は、仙台市を除く県内の市町村が行う浄化槽の計画的な整備を推進し、もって生活雑排水による水質汚濁の防止を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するため、市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費について、当該市町村に対し、予算の範囲内において宮城県浄化槽設置推進事業費補助金を交付するもの。補助金の交付対象経費は、市町村が、浄化槽設置整備事業実施要領（平成6年10月20日衛浄第65号厚生省生活衛生局水道環境部長通知）により浄化槽又は変則浄化槽の設置を行う者に対し助成する事業に要する経費と別表で定める基準額のいずれか少ない額とし、補助率は1/6とする。</p> <p><状況> 石巻市他22市町が実施した712基の浄化槽設置に対し、35,968千円の補助を実施</p>	廃棄物対策課
地域バイオマス利活用交付金	<p>地域における効率的なバイオマス利活用を図るために必要なバイオマス変換施設、新技術等を活用したバイオマス変換施設のモデル的な整備に対して、1/3（内容によっては1/2）を限度として助成する。【農林水産省交付金】</p>	農産園芸環境課

第3部 環境保全に関する各主体の取組

7 市町村環境行政担当一覧

環境政策課

第三部
環境保全に関する
各主体の取組

市町村名	自然保護担当課	環境・公害担当課	廃棄物担当課	電話番号	FAX番号
仙 台 市	環境都市推進課	環境企画課 環境対策課 環境都市推進課	ごみ減量推進課 廃棄物管理課 廃棄物指導課	022-261-1111 (代表)	022-268-2861 (環境局総務課)
	e-mailアドレス	kan007010@city.sendai.jp (環境局総務課)			
	HPアドレス	http://www.city.sendai.jp			
石 巻 市	環境課	環境課	環境課	0225-95-1111 (代表)	0225-22-6120(環境課)
	e-mailアドレス	isenv@city.ishinomaki.lg.jp			
	HPアドレス	http://www.city.ishinomaki.lg.jp			
塩 竈 市	水産振興課・土木課	環境課	環境課	022-364-1111 (代表)	022-365-3379(環境課)
	e-mailアドレス	kanky@city.shiogama.miyagi.jp (環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.shiogama.miyagi.jp/			
気仙沼市	農林課・都市計画課・観光課	環境課	廃棄物対策課	0226-22-6600 (代表)	0226-24-3566 (代表)
	e-mailアドレス	kanyo@city.kesennuma.lg.jp (環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.kesennuma.lg.jp			
白 石 市	農林課・商工観光課	生活環境課	生活環境課	0224-25-2111 (代表)	0224-22-1316 (生活環境課)
	e-mailアドレス	seikatsu@city.shiroishi.miyagi.jp (生活環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.shiroishi.miyagi.jp/			
名 取 市	農政課・クリーン対策課	クリーン対策課	クリーン対策課	022-384-2111 (代表)	022-384-3102 (クリーン対策課)
	e-mailアドレス	kuritai@city.natori.miyagi.jp (クリーン対策課)			
	HPアドレス	http://www.city.natori.miyagi.jp/			
角 田 市	市民福祉部生活環境課	生活環境課	生活環境課	0224-63-2118	0224-63-4862
	e-mailアドレス	seikatsu@city.kakuda.miyagi.jp (生活環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.kakuda.miyagi.jp/			
多賀城市	農政課・道路公園課・生活環境課	生活環境課	生活環境課	022-368-1141 (代表)	022-368-2369 (生活環境課)
	e-mailアドレス	kanyo@city.tagajo.miyagi.jp (生活環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.tagajo.miyagi.jp/			
岩 沼 市	農政課・生活環境課	生活環境課	生活環境課	0223-22-1111 (代表)	0223-22-1264 (生活環境課)
	e-mailアドレス	kanyo@city.iwanuma.miyagi.jp (生活環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/			
登 米 市	農林政策課・環境課	環境課	環境課	0220-58-5553(環境課)	0220-58-3345(環境課)
	e-mailアドレス	kanyo@city.tome.miyagi.jp (環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.tome.miyagi.jp/			
栗 原 市	農林振興課・環境課	環境課	環境課	0228-22-1122(代表)	0228-22-0350(環境課)
	e-mailアドレス	kanyo@kuriharacity.jp(環境課)			
	HPアドレス	http://www.kuriharacity.jp/			
東松島市	環境課・農林水産課	環境課	環境課	0225-82-1111 (代表)	0225-82-1846(環境課)
	e-mailアドレス	kanyo@city.higashimatsushima.miyagi.jp(環境課)			
	HPアドレス	http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/			
大 崎 市	農林振興課	環境保全課	環境保全課	0229-23-2111 (代表)	0229-24-2249 (環境保全課)
	e-mailアドレス	kanyo@city.osaki.miyagi.jp(環境保全課)			
	HPアドレス	http://www.city.osaki.miyagi.jp/			
刈 田 郡	農林観光課	町民税務課	町民税務課	0224-33-2211 (代表)	0224-33-3168 (町民税務課)
	e-mailアドレス	chominzeimu@town.zao.miyagi.jp (町民税務課)			
	HPアドレス	http://www.town.zao.miyagi.jp/			
七ヶ宿町	総務課・産業振興課	総務課・保健福祉課	保健福祉課	0224-37-2111 (代表)	0224-37-2577 (保健福祉課)
	e-mailアドレス	shichi12@town.shichikashuku.miyagi.jp (保健福祉課)			
	HPアドレス	http://www.town.shichikashuku.miyagi.jp/			
大河原町	産業振興課・町民生活課	町民生活課	町民生活課	0224-53-2111 (代表)	0224-53-3818 (町民生活課)
	e-mailアドレス	kanyo1@town.ogawara.miyagi.jp (町民生活課)			
	HPアドレス	http://www.town.ogawara.miyagi.jp/			
村 田 町	産業振興課・企画財政課・建設課	町民生活課	町民生活課	0224-83-2111 (代表)	0224-83-2952 (町民生活課)
	e-mailアドレス	mura-sei@town.murata.miyagi.jp (町民生活課)			
	HPアドレス	http://www.town.murata.miyagi.jp/			
柴 田 町	農政課	町民環境課	町民環境課	0224-55-2111 (代表)	0224-55-4172 (代表)
	e-mailアドレス	environment@town.shibata.miyagi.jp (町民環境課)			
	HPアドレス	http://www.town.shibata.miyagi.jp/			
川 崎 町	産業振興課・企画財政課	町民生活課	町民生活課	0224-84-2111 (代表)	0224-85-1907 (町民生活課)
	e-mailアドレス	kawatown@poplar.ocn.ne.jp (代表)			
	HPアドレス	http://www.town.kawasaki.miyagi.jp/			

市町村名	自然保護担当課	環境・公害担当課	廃棄物担当課	電話番号	FAX番号
伊良部町	農林課	町民税務課	町民税務課	0224-72-2111 (代表)	0224-72-3039 (町民税務課)
	e-mailアドレス	seikatsu@town.marumori.miyagi.jp (町民税務課)			
	HPアドレス	http://www.town.marumori.miyagi.jp/			
亘理町	産業観光課・町民生活課	町民生活課	町民生活課	0223-34-1113 (町民生活課)	0223-34-6178 (町民生活課)
	e-mailアドレス	kankyo1@town.watari.miyagi.jp (町民生活課)			
	HPアドレス	http://www.town.watari.miyagi.jp/			
山元町	産業振興課・町民生活課	町民生活課	町民生活課	0223-37-1111 (代表)	0223-37-4144 (町民生活課)
	e-mailアドレス	info@town.yamamoto.miyagi.jp (代表)			
	HPアドレス	http://www.town.yamamoto.miyagi.jp/			
宮城郡	産業観光課	総務課	総務課	022-354-5701 (代表)	022-354-3140 (総務課)
	e-mailアドレス	info@town.matsushima.miyagi.jp (代表)			
	HPアドレス	http://www.town.matsushima.miyagi.jp/			
	産業課	環境生活課	環境生活課	022-357-2111 (代表)	022-357-5744 (環境生活課)
	e-mailアドレス	kankyou@shichigahama.com (環境生活課)			
	HPアドレス	http://www.shichigahama.com			
利府町	企画課・地域整備課	生活環境課	生活環境課	022-767-2111 (代表)	022-767-2105 (生活環境課)
	e-mailアドレス	seikatu@rifu-cho.com (生活環境課)			
	HPアドレス	http://www.town.rifu.miyagi.jp/			
黒川郡	産業振興課・環境生活課	環境生活課	環境生活課	022-345-1111 (代表)	022-345-7240 (環境生活課)
	e-mailアドレス	kankyo@town.taiwa.miyagi.jp (環境生活課)			
	HPアドレス	http://www.town.taiwa.miyagi.jp/			
	農政商工課	町民課	町民課	022-359-3111 (代表)	022-347-6123 (町民課)
	e-mailアドレス	cyomin@town.miyagi-osato.lg.jp (町民課)			
	HPアドレス	http://www.town.miyagi-osato.lg.jp/			
富谷町	企画部産業振興課・建設部都市整備課	総務部町民生活課	総務部町民生活課	022-358-3111 (代表)	022-358-2362 (町民生活課)
	e-mailアドレス	tyouminseikatsu@town.tomiya.miyagi.jp (町民生活課)			
	HPアドレス	http://www.town.tomiya.miyagi.jp/			
大衡村	農林建設課	保健福祉課	保健福祉課	022-345-5111 (代表)	022-345-6630 (保健福祉課)
	e-mailアドレス	fukushi@village.ohira.miyagi.jp (保健福祉課)			
	HPアドレス	http://www.village.ohira.miyagi.jp/			
色麻町	農林課	町民税務課	町民税務課	0229-65-2111 (代表)	0229-65-4400 (町民税務課)
	e-mailアドレス	chomin@town.shikama.miyagi.jp (代表)			
	HPアドレス	http://www.town.shikama.miyagi.jp/			
加美町	農林課	町民課	町民課	0229-63-3112 (町民課)	0229-63-4321 (町民課)
	e-mailアドレス	tyoumin@town.kami.miyagi.jp (町民課)			
遠田郡	産業振興課	町民税務課	町民税務課	0229-43-2113	0229-43-2683
	e-mailアドレス	gr-madoguchi@town.wakuya.miyagi.jp (町民税務課)			
	HPアドレス	http://www.town.wakuya.miyagi.jp/			
美里町	産業振興課	町民生活課	町民生活課	0229-33-2111 (代表)	0229-33-2141 (町民生活課)
	e-mailアドレス	chomin@town.misato.miyagi.jp (町民生活課)			
	HPアドレス	http://www.town.misato.miyagi.jp/			
牡鹿郡	水産農林課・商工観光課	町民課	町民課	0225-54-3131 (代表)	0225-53-5482 (町民課)
	e-mailアドレス	kankyo@town.onagawa.miyagi.jp (町民課)			
	HPアドレス	http://www.town.onagawa.miyagi.jp/			
本吉郡	産業振興課 生涯学習課 (文化財担当)	環境対策課	環境対策課	0226-46-5528 (環境対策課) 46-2600 (代表)	0226-46-5529 (環境対策課)
	e-mailアドレス	-			
	HPアドレス	http://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/			

第2節 事業者・民間団体・個人の取組

1 事業者の役割及び取組状況

(1) 事業者の役割

今日の環境問題は、通常の事業活動や私たちの日常生活と結びついており、その解決のためには、一人ひとりが環境問題を自らの問題として捉え、環境負荷の少ない生活や事業活動を実践していくことが必要です。

環境基本条例では、自らの事業活動が環境への負荷の原因となる事業者に対して、次のように規定されています。

【環境基本条例で規定されている事業者の責務】

- 事業活動を行うに当たっては、環境への負荷の低減その他環境保全のために必要な措置を講ずる責務を有する
- 事業活動に関し、良好な環境の保全及び創造に自ら努めるとともに、県又は市町村が実施する施策に協力する責務を有する

このことを受けて、環境基本計画では、環境マネジメントシステムの導入により、環境保全に取り組む体制を整備するとともに、事業活動に伴って生じる公害の防止、緑化の推進、省エネルギー・省資源等の徹底などの取組を自主的・積極的に行うことを提示しており、事業者には、事業活動の全ての段階において、環境の保全に配慮することで、環境負荷削減に向けた取組が期待されます。

(2) 事業者の取組状況

事業者の環境配慮に関する関心が高まる中、事業者の自主的な環境の取組として、ISO14001の認証取得のほか、近年では主に中小規模の事業者を対象とし、ISO14001と比較して認証取得費用や人的負担等が軽減された「エコアクション21」（環境省が規格を策定した環境マネジメントシステム）や「みちのくEMS」（県内の各種団体、仙台市、宮城県等により策定された地域版環境マネジメントシステム）等の規格の認証取得事業者の大きな伸びがみられています。さらに、トラックやバス等

環境政策課

の運送事業におけるグリーン経営（環境負荷の少ない事業運営）を推進するための認証・登録制度である「グリーン経営認証」を取得する事業者も増加しています。

組織として何らかの環境マネジメントシステムを構築していくことは、企業価値を高める有効な手段であり、将来を見据えて必要なことと考えられます。

なお、環境配慮の取組を始めようとする事業者に対する初歩ステップとして、県では、「みやぎe行動（eco do!）宣言登録」の事業版の、「わが社のe行動（eco do!）宣言登録」の普及啓発に取り組んでいます。

▼表3-2-1 県内における環境マネジメントシステム認証取得事業所数

（平成23年3月31日現在）

マネジメントシステムの名称	導入事業所数
ISO14001 （（財）日本適合規格協会調べ）	252
エコアクション21 （エコアクション21事務局調べ）	49
みちのくEMS （みちのく環境管理規格認証機構調べ）	165
グリーン経営認証 （交通エコロジー・モビリティ（財）調べ）	140

さらに、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」（平成16年法律第77号）が施行されていますが、「環境レポート」や「CSRレポート」と題した環境報告書を作成し、公表する企業が拡大しつつあります。

また、地域との交流の一環として、環境保全活動への参加や小中学校等で出前講座を実施するなど、事業所の環境問題・環境保全の取組に対する意識の高まりがうかがえます。

2 民間団体の役割及び取組状況

環境政策課・共同参画社会推進課

(1) 民間団体の役割

県民や事業者により組織され、緑化活動、リサイクル運動、啓発活動、調査研究その他の環境保全に関する活動を行う営利を目的としない民間団体は、公益的視点から組織的に活動を行うことに

より、県民や事業者が単独で活動を行うことに比べ大きな活動効果が期待されます。

平成10年度には、民間団体の活動を支援するため、特定非営利活動促進法が制定され、民間団体の環境保全に対する活動基盤の整備も進んでいます。

民間団体は県民・事業者では手が届きにくい、草の根の活動や民間国際協力などきめ細やかな活動を広範囲で展開しており、環境基本計画では、緑化運動、リサイクル活動、緑のトラスト活動、国際的な活動など、環境保全に関する種々の調査研究や環境に関する啓発活動などを提示し、それらの活動を促進することとしています。

(2) 民間団体の取組状況

県内には、環境保全を主目的として宮城県からNPO法人認証を取得した団体が、平成22年度末現在で65あります。

環境保全に関する民間団体では、バイオマス・自然エネルギーに関する事業、自然環境保護事業、リサイクル事業、水・河川環境保護、森林整備、農業用水の環境保全、地域の資源を生かした事業など様々な活動が行われています。

▼表3-2-2(1) 宮城県における主目的として環境保全事業を行う特定非営利活動法人(宮城県認証法人) (平成22年度)

団体名称	所在地	主な事業内容
蔵王のブナと水を守る会	白石市	ナショナルトラスト等
環境会議所東北	仙台市	環境調和型経営の提案等
けやきオフィス町内会	仙台市	古紙リサイクル事業等
ひたかみ水の里	石巻市	参加体験型自然学習事業等
水環境ネット東北	仙台市	交流会・研究会の開催等
エコショップかくだ	角田市	古紙再生品の利用促進事業等
河川整備研究会	仙台市	鮭の自然・人口削減等に関する事業
無業ぬまっこくらぶ	大崎市	無業沼等の自然環境保全等
環境保全米ネットワーク	仙台市	環境保全米の普及に関する事業等
広瀬川の清流を守る会	仙台市	広瀬川等の水環境・自然環境の向上を図る事業
みやぎアグリ・インフォメーション・ネットワーク	仙台市	総合環境産業の振興に関する事業等
動物保護連盟の会	多賀城市	犬猫の里親探しなどの動物愛護に関する事業
みやぎ環境監査機構	仙台市	環境及び土木事業に関する政策提言等
宮城県森林インストラクター協会	利府町	森林・林業の普及啓発、森林整備等
みどり十字軍	仙台市	樹林、森林の下刈り・枝打ち、森林観察等
あぐりねっと21	仙台市	農業農村活性化事業等
サイカチネイチャークラブ	仙台市	自然観察などの環境教育
ひほろ	女川町	万石浦湾等の有用微生物群を活用した浄化活動等
PNE	仙台市	自然環境保護と社会福祉活動に関する講演会
気仙沼清浄会	気仙沼市	気仙沼湾内の浮遊ごみの回収及び船舶廃油の処理
エコワーク実践塾	仙台市	地球温暖化防止の技術及び施設に関する調査・研究事業
バイオみやぎ21	仙台市	バイオマス、自然エネルギーに関する調査・研究等
杜の船仙ナショナルトラスト	仙台市	まちなかの公園づくりと公園管理事業
北上川の緑と水環境保全研究会	登米市	農業用水の環境問題に関する企業運営活動等
みやぎ環境カウンセラー協会	仙台市	環境カウンセラー、環境保全意識の普及啓発
シナイモツゴ郷の会	大崎市	シナイモツゴ保護・復元、環境保全活動等
北上川・水の輝き	石巻市	北上川の水辺環境の保全・整備・教育・地域活性
マネージメント・ソリューション・ジャパン	仙台市	各種マネージメントシステムに関する事業
環境生態工学研究所	仙台市	環境保全のための学術調査、環境教育等
エコネットワークみやぎ	仙台市	道路の環境美化活動、資源回収事業等
自然と魚を育てる会	仙台市	環境保全の啓蒙、内水面及び海面環境の保全、内水面漁協への技術指導等
いしのみき環境ネット	石巻市	樹林活動・体験学習・EM環境改善事業等
宮城環境保全	仙台市	有害鳥獣食肉、昆虫等の捕獲、被害状況の調査等
大船大好き	気仙沼市	資源循環型社会形成に関する企画及び運営、再生可能な廃棄物の収集・選別及び再生、地球の温暖化を防止するための関連事業
ひとと地球にやさしい食糧普及支援機構	大和町	有機栽培生産普及と関連事業
みやぎ野生動物保護センター	仙台市	傷病野生鳥獣の救護、治療、飼育等
土壌・地下水・環境保全機構	仙台市	土壌・地下水・アスベストなど環境問題に関する助言・相談、調査・研究等
田んぼ	大崎市	ふゆみずたんぼ、自然共生農業に関する各種事業等
森林との共生を考える会	仙台市	森林・住まいに関する勉強会・相談コーナーの実施、子供たちへの森林環境教育など
アニマルクラブ石巻	石巻市	保護動物の世話、サポート活動、パネル展、バザー・里親探し、迷子札制作
川崎町の資源をいかす会	川崎町	川崎町の資源、恵みを活かした環境に優しい生活の体験及び普及事業とその支援事業
宮城県水道施設調査研究所	仙台市	飲料水の環境保全及び簡易専用水道施設の調査研究、まちづくりの推進、高齢者雇用機会の拡充等
Team Being	仙台市	環境問題に関する研修・情報提供・イベント運営・エコグッズの企画販売等
宮城県河川環境研究会	仙台市	宮城県の河川における自然環境と生物に関する調査研究等
地球環境保全ネットワーク	栗原市	河川、湖沼、海洋等の水質浄化事業等
みやぎ環境の未来	大河原町	バイオ燃料製造販売、休耕農地等利活用事業等持続可能な社会の先進地形成に係る事業
未来環境福祉ネットワーク	仙台市	リサイクル品・リユース品の児童施設などへの無償提供又はバザー
コスモ企画	仙台市	地球温暖化対策、バイオサイエンスの振興と向上、これらの経済的な可能性を高める活動
サステナブル・ソリューションズ～小さな滴を育てる社～	仙台市	持続可能な社会実現のためのセミナー開催、調査研究等
環境エネルギー技術研究所	仙台市	環境エネルギー技術に関する調査研究、普及啓発、人材育成
環境対策研究所	多賀城市	水質汚染原因究明のための調査、分析、対策提言等
森は海の恋人	気仙沼市	森づくり、自然環境保全、環境教育等
川崎の森を再びまごづくりねっと	川崎町	森林事業、林業・まごづくりについての学習事業等
広瀬川ボートくらぶ	仙台市	貸しボートの運営、広瀬川の市民利用の推進、広瀬川の環境整備の支援等
RtoS研究会	仙台市	電化製品等からの金属資源リサイクルに関するシステムの構築及び技術研究等
ふうどばんく東北AGAIN	仙台市	余剰食品等の回収及び生活困窮者等への配付事業
エコフィード研究会	仙台市	工場等で発生する食品残さを活用した畜産飼料(エコフィード)の製造・販売等
どんぐりの森	仙台市	野生動物が暮らせる森をつくる事業
エコバリエ女沼	大崎市	女沼及び周辺環境の保全と、自然と地域住民との持続可能な共生を図る事業
フォレストサイクル元樹	栗原市	木材の需要喚起に繋がる活動等
みやぎ産食油研究所	岩沼市	廃食油の回収、有効活用に関する調査研究、啓蒙事業等
伊豆沼・長沼水環境ネットワーク	登米市	伊豆沼・長沼の環境保全等
あぶくまの里山を守る会	丸森町	竹資源による農業活動及び環境活動
木村秋樹自然栽培に学ぶ会	大崎市	自然栽培に関する普及・啓発
ワンちゃんサポートセンター	仙台市	動物の飼育方法に関する講習会や捨て犬等の引取り養育に関する事業等

第3部 環境保全に関する各主体の取組

なお、内閣府からNPO法人認証を取得した県内団体のうち、定款上環境保全に関する活動を行う団体の代表例は、以下のとおりです。

▼表3-2-2(2) 宮城県における主目的として環境保全事業を行う特定非営利活動法人（内閣府認証）（平成22年度）

団体名称	所在地	定款に記載している特定非営利活動に係る事業
ビルトグリーンコンシェルジュ	仙台市	住宅建設サポート事業、省エネルギー住宅セミナー、住宅の性能評価、環境の保全及び回復に有効な情報の提供
ハウジングネットコンシェルジュ	仙台市	会報の発行、建築環境の情報提供、個別相談、住宅トラブルの相談及び解決支援、省エネルギー住宅セミナー、住宅の性能評価、住宅環境の保全及び回復に有効な情報の提供
北上川流域連携交流会	石巻市	水に関わる環境の保全に関する事業、地域の歴史文化の理解とその活用に関する事業、安全で豊かな水辺創造に関する事業、地域づくりの人材育成に関する事業、交流連携推進に関する事業、流域各団体への協力・支援に関する事業、河川等に関する調査研究・広報事業
ジャパン環境福祉保護ネットワーク協会	仙台市	障害者の雇用に関する情報の収集・提供、障害者支援・環境問題への取組みを行う各種団体とのネットワーク作り、障害者の社会自立を支援するための活動、ノーマライゼーションの理念に関する教育普及、資源リサイクルに関する情報の収集・提供、資源リサイクルに関する教育普及
PAF	仙台市	環境保全の講習会の開催、災害からの復興の支援、健全な精神性の保持・育成に関する事業の後援、科学と芸術の融合に関する事業の後援、世界各地の公益かつ非営利の上記に係る市民団体との協力及び支援
環境保全推進機構	仙台市	1 環境問題の普及啓発に係る事業 2 環境に配慮した活動についてのデータ収集・調査・研究に係る事業 3 一般市民や高齢者に対する保健・環境教育の企画・実施等に係る事業 4 子供たちに対する保健・環境教育の企画・実施等に係る事業 5 各国の保健・環境問題に係る調査・研究に係る事業 6 環境・福祉に配慮した地域づくりの調査・研究に係る事業 7 保健・医療または福祉に関する普及啓発に係る事業 8 コンピューターを利用した情報ネットワーク構築に係る事業 9 新しい科学技術の研究・開発等に係る事業 10 環境・保健・医療・介護・福祉等の専門化を要請する研修等に係る事業 11 各地の特定非営利活動法人と連携を図り、活動に関する連絡、助言等に係る事業
ニホンザル・フィールドステーション	仙台市	自然環境に関する情報の収集及び提供等の事業、自然環境保全の普及啓蒙事業、人と自然環境の共存の保全に関する事業、以上の事業を行うための調査研究等の事業
日本環境教育協会	仙台市	1 環境および自然に関する講習会、観察会、実験実習、研究会などの社会教育事業の催行 2 環境教育および自然教育に関する指導法の教授、指導者の養成、および指導能力の評価・認定 3 環境教育および自然教育に関するカリキュラム等の調査・研究・開発及び評価 4 環境教育および自然教育に関する教材（電子教材および映像教材を含む）の企画・制作 5 自然環境の保全および再生を目的としたナショナルトラストの設置・運営 6 環境教育および自然教育を目的としたビオトープの運営・管理 7 環境コミュニケーションによる環境共生社会の推進に係る活動 8 ユニバーサルデザインに基づく環境および自然に関する社会奉仕活動
環境保全経済推進機構	仙台市	1 広域・防災拠点となる「ふれあいの広場」緑地公園の確保と整備 2 緑と安全・安心に強い都市再生のためのまちづくりの再生と地域の活性化のための防災環境の強化と緑あるコミュニティ事業の推進 3 直面する地球環境のオゾン層の保護及び地球温暖化の防止のための環境保全対策の支援と実施促進 4 地球温暖化対策のための森林保全（森づくり）と緑化、公的生活環境の芝生化及び野生鳥獣対策の促進 5 緑と花のあふれるまちづくりの推進 6 温室効果ガス削減のための国内排出量取引制度の導入による対応策の実施及び省エネ、省資源型社会づくりの推進と経済振興と緑化共創の基金設定と運営 7 省エネ対策推進のための財源対策の要請
東北エコリサイクルネットワーク研究会	白石市	1 環境を保全するための調査・研究と提言 2 リサイクル製品及びリサイクル燃料を消費する製品の開発協力 3 リサイクル用の資源回収を図る活動 4 リサイクル製品及び燃料の製造と頒布 5 青少年健全育成のための環境学習活動 6 リサイクル製品広報及び普及活動 7 協力団体及び関係団体のネットワーク化
チャリティーク・ジャパン	気仙沼市	1 不用品となった衣類、家具及び雑貨等のリサイクルに関する事業 2 リサイクルの推進を目的としたイベントの企画・開催に関する事業 3 国際協力・環境保全活動等を行う団体への協力・支援及び助成に関する事業
日本オーガニックコスメティック協会	仙台市	オーガニックコスメティック認証事業、教育事業

※上記一覧は、内閣府「NPOポータルサイト」(<http://www.npo-homepage.go.jp/portalsite.html>)を利用して、「環境の保全を図る活動」が含まれる内閣府認証団体について、活動情報を整理したものです。

3 個人の取組

環境政策課

県では、県民や事業者などの各主体の環境配慮行動を促進する方策として、平成19年6月より「みやぎe行動（eco do!）宣言登録」の普及に取り組んでおり、平成22年度末での登録数は15,543件（県民15,217人、事業所326社）になりました。私たちは、大量生産・大量消費・大量廃棄型の

社会経済活動を続けた結果、地球温暖化をはじめとした環境問題に直面することになりました。

そのため、事業者や団体だけでなく、各個人が「エネルギーを節約しよう」「資源を大切にしよう」といった「身近にできること」から取り組み、自らのライフスタイルを見直すことが重要です。